

高等教育の国際化に関する研究の回顧と展望

黄 福 涛

目 次

はじめに

高等教育の国際化に関する研究の主な議論

1. 国際化に対する新たな定義, グローバル化と国際化の関係について
2. 留学生受け入れや留学生教育について
3. 大学カリキュラムの国際化について
4. トランスナショナル教育について

おわりに

高等教育の国際化に関する研究の回顧と展望

黄 福 涛*

はじめに

近年の日本における高等教育の国際化に関する先行研究として、江淵一公は多くの業績を残している。例えば、1993年に江淵は、広義の大学の国際化と狭義の大学の国際化、大学の国際化の展開、大学の国際性をめぐる問題、大学の国際化の実践的課題、留学生交流の新段階という主に5つの視点から、大学の国際化に関する研究の主な成果をまとめている。江淵は高等教育における国際交流の新局面と大学の国際化の課題について分析する一方で、日本の大学の国際性の特質や国際化の枠組み・指標などに対して、独自の理解と見方も示している（江淵，1993）。また、1997年に江淵は『大学国際化の研究』を著し、その中で大学の国際化の指標や、主要国における留学生受け入れの政策と理念、ヨーロッパにおける大学の国際化の潮流などについて論じており、日本における大学の国際化の研究に大いに貢献していると考えられる。

これらの先行研究に基づいて、さらに筆者は2002年に「高等教育の国際化に関する研究の展開」をテーマに、比較的視点から、特に1990年代以降、欧米主要国と日中両国の高等教育の国際化に関する研究の歴史的展開及び先行研究の成果を整理すると共に、それに対する評価を行った。筆者はそこで1990年代前半までの高等教育の国際化に関する研究の歴史的展開と先行研究が、基本的には欧米などの先進諸国を中心に行われていたことを強調した。具体的には、1970年代まで、こうした研究の中心地がアメリカであったのに対して、1980年代以降は、EU諸国を中心にヨーロッパに転換してきている。一方、西洋と比べて、日中両国における国際化の研究は明らかに遅れているということである（黄，2002）。

本稿では、これまでの先行研究を踏まえうえて、基本的には1993年以降の日本における高等教育の国際化に関する主な研究成果と特徴を整理し、またこれからの課題について検討することを目的としている。日本における高等教育の国際化に関する先行研究は、学会発表や論文出版などの様々な形で行われているが、ここでは、主に高等教育関係の主要な学会誌に掲載された高等教育の国際化に関する学術論文や紹介文をピックアップして、日本における高等教育の国際化に関する研究成果を回顧してみようと思う。具体的には、主として1990年代後半以降の高等教育の国際化に関する研究の主な成果や論点をまとめたうえて、それらの研究の特徴を検討すると共に、今後における高等教育の国際化に関する課題を提起し、またその研究の展望も取り上げることにする。なお、本稿では、特に言及しない限り、大学を含む「高等教育」の語を用いている。

*広島大学高等教育研究開発センター助教授

高等教育の国際化に関する研究の主な議論

1990年代から、留学生受け入れや留学生教育に関する研究が一貫して重要なテーマとして扱われている一方で、経済などのグローバル化の急速な進展に伴い、グローバル化と国際化との関係や、グローバル化が高等教育の国際化に与える影響などの新しい課題も、高等教育の国際化に関する研究の主要な対象となっている。以下、主に1993年以降、日本において特に注目された4つの研究テーマに焦点をあてて、具体的に検討してみようと思う。

1. 国際化に対する新たな定義、グローバル化と国際化の関係について

1990年代後半以降、国際化の定義について、江淵による研究がよく引用されている。江淵は、国際化概念の日英比較から、「自動詞としての国際化」と「他動詞としての国際化」を分析した結果に基づいて、「国際化とは、国家相互間」において、「共通化・共同化」あるいは「共有化」、そして「相互依存関係の強化」という方向で生起している社会的・文化的変容過程（相互的自己調整過程）を指すと指摘している。また大学の国際化の構成要素に関しては、国際化の過程は、価値（value）・システム（system）・ルール（rule）・規範（norm）・秩序（order）の5つの次元にかかわると指摘している（江淵，1997，52-53頁）。

この時期においては、国際化の概念に関する新たな研究が展開される一方で、グローバル化と国際化の相違点をめぐる議論が特に注目されている。一般的に言えば、グローバル化に関する議論は1960年代の後半から始まっており（Jarvis, 2000）、グローバル化の進展による高等教育への影響やグローバル化と国際化との関係についての研究は、1990年代以降に著しく増えてきた。1980年代、日本においてはグローバル化と国際化との関係をめぐる議論はないことはなかったのであるが、それが本格化したのは、やはり1990年代以降であり、その成果は次のように総括することができる。

まず、大学のグローバル化は同時に高等教育の国際化を意味し、両方が交換的に使用できるという議論がある。特に1990年代前半までは、こうした見方をもつ学者が多いようである。例えば、江淵は平成2年の「高等教育計画部会における審議の概要について」という報告の中の高等教育グローバリゼーションに関する定義を分析したうえで、「国際化の“目標”はやはり『国際的共同化』（グローバル化）であろうかと思う」、また「高等教育グローバリゼーションは、これまでいわれてきた『大学の国際化』とほとんど変わるところはない。両者はまったく交換的に使われていると解しても差し支えないであろう」と述べている（江淵，1997，39頁，137頁）。このような見解が示された原因の一端には、当時グローバル化やグローバリゼーションという外来語の意味はかなり曖昧に用いられており、まだ完全に定着していなかったという事実があったものと考えられる。

以上の観点に対して、1990年代以降、多くの学者は、グローバル化と国際化とは違った概念であると強調し、同じコンセプトとして用いないようにしている。例えば、阿部はIDE1997年7月号の文章の中で、ローランド・ロバートソンの言葉を引用し、グローバル化と国際化との違いを説明している。つまり「グローバリゼーション」とは、「世界が社会的に縮小すること、および一つの全

体としての世界という意識が増大すること」を意味する。従ってこの概念は、「一定の基準を満たして国際社会の中に入れてもらいたいとか、自国の他国への影響力を高めたいという意味を持つインターナショナルリゼーション（国際化）とは明確に区別される」のである（阿部，1999）。阿部は、前者が経済的、文化的なグローバル化の進展・影響によって生まれた結果である一方で、高等教育の国際化は、高等教育の領域に特に経済的グローバル化に対応する一つの必然的、また重要な対策と措置であると述べている。また、1999年に、喜多村和之も、高等教育の国際化について「グローバルリゼーションという嵐の直撃に堪え得るような手だてを講じて、ソフトランディングを可能にして、破滅を免れるための戦略を考えることだ」という見解を示しており、2つの概念を明確に区別している（喜多村，1999）。さらに、光田はグローバル化と国際化との相違点を明らかにしており、現代の世界のなかでの日本の位置を分析し、また西欧文明と中華文明を比較したうえで、日本の独自性を検討している。それに基づいて、特にグローバル化時代における国際化の捉え方について検討し、グローバル化社会にどう対応するか、どのように「国際交流」を進めるべきかという問題を多角的に歴史的視点で考察している。光田によると、基本的には西欧文明は20世紀末、ますますその力を誇っている。反面、中華文明はまだ屈服していない。グローバル化時代において、日本は西欧と中華両者と国際交流を行うべきである一方で、大きな2つの文明の狭間にあるため、行く途を探らなければならない立場にあると指摘している（光田，1999）。

グローバル化と国際化の関係については、千葉大学の阿部による最近の研究成果が言及に値する。阿部は、この2つの概念の意味を比較し、国際化に関して自らの定義を示している。つまり、国際化は「下からの国際化」と「上からの国際化」からなると定義している。阿部によれば、「下からの国際化」とは、一人一人の心が広がることを指す。心の開放であり、自分と異なる人を受け入れること、アジア人もアフリカ人も欧米人も等しく受け入れることを指す。一方、「上からの国際化」とは指導層が開放性を組織的に推進することである。大学でいえば執行部が皆に呼びかけて国際化を盛り上げることである（阿部，2004）。

2. 留学生受け入れや留学生教育について

1980年代以来、留学生10万人受け入れ計画が日本の高等教育の国際化を進めるうえでの具体的指標の1つとして強調されたため、先進諸国における留学生受け入れ政策や、日本における留学生交流の現状、留学生受け入れの問題点などに関する研究が大学の国際化の重要な課題となっており、数多くの研究成果が生み出されてきた。1990年代後半以降、こうした研究以外に、機関レベルで国際交流によって生じた問題点や、各大学による留学生への対応に関する研究論文や紹介文が数多く刊行された。特に倉地は、自らの教育実践に基づいて、質的分析の方法を用い、様々な視点から留学生受け入れや留学生教育に関する問題点と課題を検討している。近年来、倉地は、留学生のために開設されるカリキュラムについて研究を行っているほか（倉地，1997a）、留学生担当教員と専門教育教員の課題をも取り上げている（倉地，1997b）。これらの研究を通じて、倉地は、国際交流活動を進めることに関して、受け入れ側の日本人の考え方や携わり方が重要な鍵となることは明らかであり、とりわけ留学生交流や、その他の国際交流活動に関わっている日本人学生についての基礎研

究を行うことは、大学における国際交流活動の振興・発展を考える上で、きわめて重要であることを強調している（倉地，2000）。

他方、特に留学生向けのカリキュラムの開発や教育組織の編成・実施に関する論考もたくさん出版されている。例えばIDEでは、1999年7月号において、「国際化の実験」というテーマで、東京大学をはじめとする多くの大学における国際化を進める取り組みを紹介し、特に各大学の大学院国際開発研究科や大学院国際協力研究科の具体的施策や特徴などについて紹介している（『IDE 現代の高等教育』1999年7月号）。また、2001年1月号においても、「大学の国際競争力」を題目に、日本の大学の国際化や、留学生と国際競争力、短期留学生プログラムなどの話題を述べている。さらに、2003年10号においては、学生の国際交流を中心に、日本における国際交流の現状と課題、留学生政策の新段階、留学生像の変化というマクロ的視点から捉える一方で、主として国立大学における交換学生の現状や実施体制などについても検討している（『IDE 現代の高等教育』2003年10月号）。

3. 大学カリキュラムの国際化について

留学生教育に関する研究が盛んに展開されると同時に、大学カリキュラムの国際化の実態や問題点に関する研究も行われるようになってきている。具体的には、1998年に、青木による日・米・英の大学・大学院国際学部大学・大学院国際学部・国際関係研究科のカリキュラムに関する研究がその1つの成果としてあげられる。青木は、アメリカとイギリスにおける大学の現地訪問調査に基づいて、これらの大学の国際関係学部と大学院における授業科目や卒業要件に焦点をあてて、自分が勤めている大学のカリキュラムと比較し、日・米・英の個別大学における国際化関係カリキュラムの実態や相違点を分析している（青木，1998）。そのほか、筆者も比較的視角からオランダと中国における大学のカリキュラムの国際化について事例研究を取り上げている。筆者は、オランダと中国における学士課程カリキュラムの履修対象、種類・類型と担当組織などについて、それぞれ留学生と自国の学生向けの学士課程カリキュラムの実態及び国際化のプロセスを解明した。具体的には、幾つかの大学の事例研究を通じて、留学生が履修できる学士課程カリキュラムが全学のそれに占める比率と、国際化された学士課程カリキュラムが全学のそれに占める比率などのデータに基づいて、オランダと中国における学士課程カリキュラムの国際化の特徴、類型及び程度を検討している。筆者は1990年代後半以降のオランダにおける大学教育カリキュラムの国際化については、従来のように特別に設けた教育組織において、特定の対象に、主に国際支援を目的として展開されるものから、次第に外国人留学生と自国学生の両方を対象に、主として英語による修士課程カリキュラムの開発を通して、すべての教育機関において展開されるものへと転換されつつあるという特徴を指摘している（黄，2004a）。これに対して、中国における学士課程カリキュラムの国際化の特徴については、留学生に開設する科目には多少制限があり、また留学生向けの学士課程カリキュラムは中国語や中国史・文化に関する科目が大きなシェアを占める一方、中国人学生向けの科目は、外国の教科書や参考資料を導入することを通して、管理学や経済学などの実用性が高いものが増えており、英語やバイリングによるカリキュラムの開発も急速に展開されていると論じている（黄，2005）。非英語圏であるオランダとの比較的研究を通して、国際的に認められる科目や国際的な専門職に関する科

目の不足や、また大学院レベルにおける留学生向けの文科系以外の専門科目はまだ少ないという課題が明らかになったため、今後、中国における学士課程カリキュラムの国際化がさらに進められるには、こうした側面の努力が欠かせないのではないかと思われる。

4. トランスナショナル教育について

トランスナショナル教育の定義は非常に多岐にわたるが、国境を越えての教育や、日本の大学の海外進出や海外の大学の日本への参入などに関する研究は、既に1980年代初期から始まっていた(鍛柄, 1993)。1990年代前半までは、日本における関連研究はまだ少なかったと思われるが、近年、多くの先進主要国及び一部の発展途上国においてトランスナショナル教育が急速に展開されているのに伴い、若干の研究が見られている。例えば、鳥井は、1980年代に急増した米国日本校が1990年代日本から撤退した理由を明らかにすると共に、現在でも続いている日本校の特徴を解明し、今後新たな外国の教育サービスが日本に参入してくる際に、米国日本校の経験から如何なる示唆が得られるかについて研究している。鳥井は、米国日本校の撤退の原因として、在学年数、費用、教育の質、保証(卒業できること、英語力が身につくこと)などの面で既存の留学者や留学プログラム、及び日本の高等教育機関と競合できなかったことをあげている(鳥井, 2005)。また、筆者も、比較的な視点からトランスナショナル教育の形態や質的保証について研究発表した。具体的には、1990年代以降の中国におけるトランスナショナル教育の歴史的展開と現状について、トランスナショナル教育に関する政策・文書を分析したうえで、質的保証の枠組みと特色を解明している。中国におけるトランスナショナル教育に対する質的保証は、専門分野の開設と学位号の授与に焦点をあてて、政府(中央政府と地方政府)主導によって行われており、アジア・太平洋地域において比較してみると、オーストラリアに代表される機関レベルでの質的保証の枠組みや、中国の香港特別行政地域における市場メカニズムによる質的保証の方策とは異なっている。そして、政府主導という点で日本と多少共通するが、質的保証に関する基準の指標や特にトランスナショナル教育の実施形態などにおいて、大きな相違点が見られることを明らかにした(黄, 2004b)。

おわりに

以上で述べたことに基づいて、日本における1990年代後半以降の高等教育の国際化に関する研究の特徴は、次のようにまとめることができる。

まず、もっとも特徴的なのは、国際化の概念に関する議論は、経済、政治、文化などのグローバル化が急速に進展しているという背景を考慮して、あるいは、国際化とグローバル化との関連という視点から捉えられるようになってきているということである。1990年代前半までの先行研究と比較すると、それ以降の研究は、従来のように、主に歴史的・比較的な視点から国際化の定義を検討する一方で、グローバル化時代における国際化の新しい特色や、グローバル化と国際化との関係、グローバル化による国際化への影響などという様々な側面について行われている。こうした研究は、高等教育の国際化が展開されているマクロ的な背景を解明し、日本及び関連諸国の大学の国際化の要

因や実態を明らかにしている。

次に、高等教育の国際化の研究対象や内容について、大きな変化が見受けられる。具体的には、1990年代後半は、国際化の必要性、国際化の概念、指標と特質、政策の提言、及び留学生問題を中心とした、人的な国際移動などの研究が行われてきた以外に、グローバル化時代の高等教育の国際化の定義、地位、指標、及び実現方法、特に高等教育の内部の中核と言われるカリキュラムの国際化、トランスナショナル教育及び国境を越えた大学の質的な評価に関する研究も展開されてきた。いわば、留学生受け入れや、国境を越えての人的移動などの表面的に現れている高等教育の国際化に関する研究から、カリキュラムや外国人留学生教育に関わっている担当教員をはじめとする、高等教育の国際化の中核的な部分についての解明へと転換するようになっていく。従って、高等教育の国際化の研究について、その研究対象となる幅が広がられている一方で、国際化の本質的な部分も取り上げられている。

最後に、従来のマクロ的な研究や政策的なレベルにおける研究が継続的に実施される一方で、各大学の事例研究や機関レベルにおける教育実践に関する研究成果が多く見られるようになっていくことが指摘できる。倉地による機関レベルで国際交流に関わっている教員と日本人学生についての研究や、青木と筆者によるカリキュラム国際化に関する事例研究は、その具体的な例としてあげられる。

しかし、多くの研究成果が蓄積されてきてはいるものの、残されている課題も少なくない。具体的には、既に言及した先行研究が示したように、次のような2つの点がある。

第1に、これまでの多くの研究は、単に諸外国の現状を紹介したものや、訪問調査に基づいた事例研究が多かったため、高等教育の国際化に関する理論研究や、アンケート調査をベースとする量的・実証的研究は、まだ十分に行われていないと考えられる。

第2に、トランスナショナル教育やカリキュラムの国際化を中心とした、高等教育の国際化に関する今後の展望について、十分に議論されていないという問題がある。つまり「現象としての国際化」に関する研究に偏っているということである。経済などのグローバル化の急速な進展が今後予想される中で、高等教育の国際化が将来的にどのように位置付けられるべきか、政策レベルにおいても、機関レベルにおいても、具体的にグローバル化へどのように対応すべきか、また政治的、経済的、文化的に異なった国々が、どのようにして高等教育の国際化を実現すべきか、つまり「未来・目標としての国際化」を、どのように捉えるのかを論じた研究は、まだ少ないのではないだろうか。

要するに、1994年以来、日本における高等教育の国際化に関する研究は、主にグローバル化の進展を背景に展開されつつあり、その研究対象や研究内容が拡大される一方で、未来に目を向けて、戦略的レベルにおいて、特に理論的研究や、アンケート調査、量的分析に基づいた成果はまだ少ないということである。

【文献】

- 阿部清司 (2004) 『大学と日本の国際化—知的国際貢献の試み—』ジヤース教育新社, 362頁。
- 阿部美哉 (1999) 「グローバリゼーションと大学の国際化」『IDE 現代の高等教育』1999年7月号, 5-11頁。
- 青木薫 (1998) 「日・米・英の大学・大学院国際学部・国際関係研究科のカリキュラムに関する研究」『大学論集』第28集, 広島大学大学教育研究センター, 59-76頁。
- 江淵一公 (1993) 「大学の国際化に関する研究—回顧と展望—」『大学論集』第22集, 広島大学大学教育研究センター, 81-109頁。
- 江淵一公 (1997) 『大学国際化の研究』玉川大学出版部。
- 黄福涛 (2002) 「高等教育の国際化に関する研究の展開—比較的な視点—」『大学論集』第32集, 広島大学高等教育研究開発センター, 29-41頁。
- 黄福涛 (2004a) 「大学教育カリキュラムの国際化—オランダの事例研究—」『大学論集』第34集, 広島大学高等教育研究開発センター, 63-76頁。
- 黄福涛 (2004b) 「トランスナショナル教育に対する質的保証—比較的視点—」日本高等教育学会第7回大会自由研究発表 (2004年7月24日, 国学院大学)。
- 黄福涛 (2005) 「大学教育カリキュラムの国際化—中国の事例研究—」『大学論集』第35集, 広島大学高等教育研究開発センター, 193-204頁。
- 『IDE 現代の高等教育』1999年7月号。
- 『IDE 現代の高等教育』2003年10月号。
- Jarvis, P. (2000) “Globalization, the Learning Society and Comparative Education”, *Comparative Education*. Volume 36, No. 3, p.334.
- 喜多村和之 (1999) 「『グローバリゼーション』と現代の高等教育」『IDE 現代の高等教育』1999年7月号, 15-16頁。
- 倉地暁美 (1997a) 「大学における多文化間教育としての日本語・日本事情教育」『広島大学日本語教育学科紀要』7, 51-62頁。
- 倉地暁美 (1997b) 「大学におけるカウンセリングと教育との融合—大学教員と外国人留学生との関わり—」『大学論集』第26集, 広島大学大学教育研究センター, 131-148頁。
- 倉地暁美 (2000) 「国際交流に携わる大学生に関する質的分析—ある男子学生に関する事例研究—」『大学論集』第30集, 広島大学大学教育研究センター, 77-93頁。
- 光田明正 (1999) 『「国際化」とは何か』玉川大学出版部, 172-173頁。
- 楢柄光明 (1993) 「アメリカ大学日本校」『国際教育交流実務講座』第7巻, アルク。
- 鳥井康熙 (2005) 「米国大学日本学校の進出と撤退」(研究ノート)『国立教育政策研究所紀要』第132集, 199-205頁。

A Review and Perspective of Research on Internationalization of Higher Education

Futao HUANG*

This article is mainly concerned with current research achievements on internationalization of higher education in Japan. Based on a brief account of publications concerning internationalization of higher education prior to 1993 in Japan, the article examines the major arguments and research achievements that have been accomplished since 1994. In particular it focuses on four issues concerning internationalization of higher education in recent years: redefinition of internationalization and the relationship between internationalization and globalization; acceptance of international students and education provided for them; internationalization of the university curriculum; and transnational education. The article concludes by emphasizing first that research on internationalization of higher education since 1994 has been closely connected with arguments about globalization or has been conducted in the context of globalization. Second, that much more attention has been paid to research on internationalization of the university curriculum, transnational higher education, and quality assurance on cross-border higher education in a comparative perspective in the most recent years, accompanied by research on international education and issues related to international students. Finally, in addition to research on internationalization of higher education at a policy level, research has also been undertaken on internationalization of higher education at an institutional level and therefore various case studies in individual institutions have been undertaken. However, it should be stressed that there is still a lack of qualitative and empirical research on internationalization of higher education in Japan. Moreover, in contrast to many introductions on the current situation of internationalization of higher education, less research has been conducted on issues such as the role played by internationalization in the enhancement of higher education, the status of transnational higher education in a national educational system, and the responses by individual institutions to an increasingly significant influence being exerted by cross-border higher education and globalization at both national and institutional levels.

* Associate Professor, R.I.H.E., Hiroshima University